

- 各種補助金の申請支援
各種補助金申請書の作成支援から採択までの一元管理、補助金制度情報の収集・発信
〔補助金採択実績〕
（国の補助金）事業再構築補助金4件、ものづくり補助金7件
（県・市の補助金）21件
- 産学金連携支援
信州大学繊維学部との産学金連携による技術支援（平成24年連携開始以降、累計25先支援）
- 農業従事者への経営支援
当金庫農業アドバイザーを中心とした定例訪問活動
融資商品「豊作」のアナウンス、「農業信用保証基金制度」の紹介

3. 経営改善・事業再生支援

*外部専門機関等との連携支援

- 新潟県中小企業活性化協議会等の公的支援機関、新潟県よろず支援拠点事業等の専門家派遣事業の活用による経営支援。
公的支援機関等との連携による支援実績 9先 10回（事業計画策定、事業承継計画策定支援等）
専門家派遣事業を活用した支援実績 22先 55回（販路開拓、営業強化、デジタル化支援等）

4. 事業承継支援

*安心・円滑な事業承継をサポート

円滑な事業承継の実現をサポートするために、中小企業基盤整備機構等の公的機関や地元の税理士事務所等と業務連携を締結し、事業承継の「準備期～実行期～成長・発展期」までの様々な場面に応じた支援体制を構築いたしました。また、地元の行政、商工会議所、地域金融機関の共催による「事業承継セミナー」を平成28年より毎年1～2回開催しています。

- 支援（活用）メニュー <外部専門機関・専門家等との連携支援>
新潟県事業承継引継ぎ支援センターの支援事業
中小企業基盤整備機構の事業承継円滑化支援事業
担当税理士との連携による事業承継計画の策定・実行支援、自社株評価のアドバイス等

III. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 「ふるさと絆プロジェクト2022」（地域貢献活動への取組み）

地域経済の活性化に貢献する取組みとして、平成24年度に当金庫ホームページに地域の郷土料理、特産品、お菓子、パン類、お米、味自慢の店、麺類、地酒、加工食品等、地域ならではの「食」に関わる「ふるさと自慢ネット」をスタートいたしました。（令和5年3月末現在登録掲載件数114件）

2. 情報提供活動

上越地域の中小企業の景況感等の情報発信として、平成23年9月より「景気動向調査」を実施し、令和5年3月末現在、地域への情報発信を46回行っております。

○経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証ガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

(1) 経営者保証に関する取組方針

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインならびに当金庫独自の経営者保証ガイドライン促進制度（以下、「GL促進制度」という。）を融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- ▶お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性ならびにGL促進制度（※）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたくうえで検討いたします。
（※）GL促進制度とは、「ガイドライン」が適用とならないお客さまにつきましても、当金庫が制定した一定条件を満たす場合には、経営者保証を付さずに融資等がご利用いただける制度です。
- ▶上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ▶経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ▶お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインならびにGL促進制度に即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ▶事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めなければならない場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ▶また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ▶お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

(2) 「経営者保証ガイドライン」への取組状況

	2021年度	2022年度
新規に無保証で融資した件数	980件	1,003件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	51.06%	55.14%
保証契約を解除した件数	15件	38件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件